

第72回通常総会終了のお知らせ

静岡県労働金庫（静岡市葵区、理事長：増田泰孝）は、2024年6月24日（月）に第72回通常総会を開催し、出席された代議員の賛成によりすべての報告・議案が承認されましたことをお知らせいたします。なお、承認された報告・議案のうち、2023年度（2024年3月期）決算および中期計画『en縁』について、下記のとおりご案内いたします。

記

1. 2023年度（2024年3月期）決算

※【別紙資料】もご参照ください。

(1) 損益・剰余金処分

経常収益は前期比0.17%増の150億円で、貸出金残高増加による貸出金利息の増加などが寄与しました。経常費用は1.47%増の121億7百万円で、住宅融資伸長に伴う団体信用生命保険料や信用保証料の増加による役務取引等費用増加などが要因です。

経常利益は前期比4.96%減の28億92百万円、本業の収益力を示すコア業務純益は前期比9.71%減の27億59百万円、当期純利益は前期比5.54%減の21億65百万円となりました。

剰余金処分として、会員の出資額に応じた出資配当金1億15百万円（配当率3%）とともに、会員が事業年度内に金庫の事業を利用した分量を基礎とした利用配当金2億79百万円の配当を行います。

(2) 預金・貸出金

預金（譲渡性預金含む）は、前期比3.36%増の期末残高1兆2,918億87百万円となりました。普通預金口座のメイン化や生涯取引の取組みによる給与・年金振込や金利上昇で定期の利用拡大などが要因です。

貸出金は、前期比3.85%増の期末残高1兆119億72百万円となりました。住宅業者会と連携した住宅セミナーの実施や家計見直しに係る知らせる活動強化などが寄与しました。

(3) 自己資本比率・労働金庫法及び金融再生法上の開示債権

貸出金の増加などを反映して、自己資本比率は前期比0.20ポイント低下の10.39%となりました。労働金庫法及び金融再生法上の開示債権額は前期比3.69%増の30億32百万円で、総与信残高に占める比率は前期比横ばいの0.30%でした。

(4) 2024年度事業収支計画

2025年3月期において、経常収益は前期比0.72%減の148億92百万円、経常費用は前期比7.59%増の130億26百万円、経常利益は前期比35.51%減の18億65百万円、当期純利益は前期比35.28%減の14億1百万円を見込みます。

2. 中期計画『en縁』～はたらく人とその家族のしあわせづくりをお手伝い～ ※【別紙資料】もご参照ください。

◇中期計画（2024年度～2026年度）『en縁』を策定しました。

(1) 基本的な考え方

中期計画『en縁』（2024年度～2026年度）では、『Connect R70』「ろうきんの役割発揮で人と人、社会をつなぐ」において、はたらく人とその家族・地域の人びととつながった「縁」をさらに浸透させることを基本的な考えとして、次の3点（7項目）を基本戦略として実践してまいります。

① 会員・福祉事業団体等との協力・連携強化

- 会員における福利共済活動への積極的協力・支援
- 福祉事業団体等とのネットワーク・協同体制の強化

② 〈ろうきん〉らしさ発揮による生涯サポート

- はたらく人とその家族のニーズ把握と寄り添ったサポート
- ろうきん役立向上に向けた取組み
- デジタル社会における顔の見える店舗・チャネルづくり

③ 職員の満足度向上と信頼される組織・ひとづくり

- 福祉金融プロフェッショナルの育成とやりがい・働きがいのある職場づくりの推進
- 健全で信頼される事業継続

(2) 目指す3年後の指標

① 預金残高増加額	(3ヵ年累計の目安)	825億円
② 融資残高増加額	(3ヵ年累計の目安)	660億円
③ 当期純利益	(毎年度)	10億円以上
④ 平残預貸率	(3ヵ年通じて)	80%未満 [預貸率=融資残高/預金(譲渡性預金含む)残高]
⑤ OHR	(2026年度末)	85%未満 [OHR(経費率)=経費/業務粗利益]
⑥ 自己資本比率	(3ヵ年通じて)	8.0%以上

※①および②は、事業年度毎に指標を設定するローリング方式にて、毎年度決定していきます。

以 上

【別紙資料】

1. 事業の状況

(単位:百万円)						
	2022年度 実績 (a)	2023年度 事業計画 (b)	2023年度 実績 (c)	前期比増減額 (c-a)	事業計画比増減額 (c-b)	前期比 (%)
預金 (譲渡性預金含む)						
期末残高	1,249,793	1,287,793	1,291,887	42,094	4,094	3.36%
平均残高	1,268,712	1,288,316	1,280,893	12,181	△ 7,423	0.96%
貸出金						
期末残高	974,429	1,004,429	1,011,972	37,543	7,543	3.85%
平均残高	949,760	985,387	991,331	41,571	5,944	4.37%

(単位:百万円)						
	2022年度 実績 (a)	2023年度 事業計画 (b)	2023年度 実績 (c)	前期比増減額 (c-a)	事業計画比増減額 (c-b)	前期比 (%)
経常収益	14,974	14,601	15,000	26	399	0.17%
資金運用収益	13,069	12,960	13,162	93	202	0.71%
うち貸出金利息	10,733	10,701	10,861	128	160	1.19%
役員取引等収益	691	673	665	△ 26	△ 8	-3.76%
その他業務収益	1,203	966	1,160	△ 43	194	-3.57%
その他経常収益	10	-	11	1	11	10.00%
経常費用	11,931	12,667	12,107	176	△ 560	1.47%
資金調達費用	272	296	319	47	23	17.27%
役員取引等費用	3,208	3,478	3,406	198	△ 72	6.17%
その他業務費用	1	-	1	-	1	-
経費	8,442	8,871	8,360	△ 82	△ 511	-0.97%
その他経常費用	5	21	19	14	△ 2	280.00%
経常利益	3,043	1,933	2,892	△ 151	959	-4.96%
(コア業務純益)	3,056	1,954	2,759	△ 297	805	-9.71%
特別利益	0	-	0	-	-	-
特別損失	2	10	6	4	△ 4	200.00%
税引前当期純利益	3,041	1,923	2,886	△ 155	963	-5.09%
法人税等 (法人税等調整額含む)	749	471	721	△ 28	250	-3.73%
当期純利益	2,292	1,452	2,165	△ 127	713	-5.54%

*当該数字の単位未満を切捨てた結果、単位未満となった場合には「0」と記載しています。

*前期比・計画比の増減額・増減率は表上の計数(単位未満を切り捨てたもの)で計算しています。

2. 剰余金処分

第71期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)剰余金処分

(単位:千円)		
科目	金額	
当期末処分剰余金		2,945,794
剰余金処分額		2,195,236
普通出資に対する配当金	(年3%)	115,238
優先出資に対する配当金	(年-%)	-
事業の利用分量に対する配当金		279,997
特別積立金		1,800,000
(金利変動等準備積立金)		(800,000)
(機械化積立金)		(700,000)
(店舗等建設資金積立金)		(150,000)
(地震災害対策積立金)		(150,000)
繰越金(当期末残高)		750,557



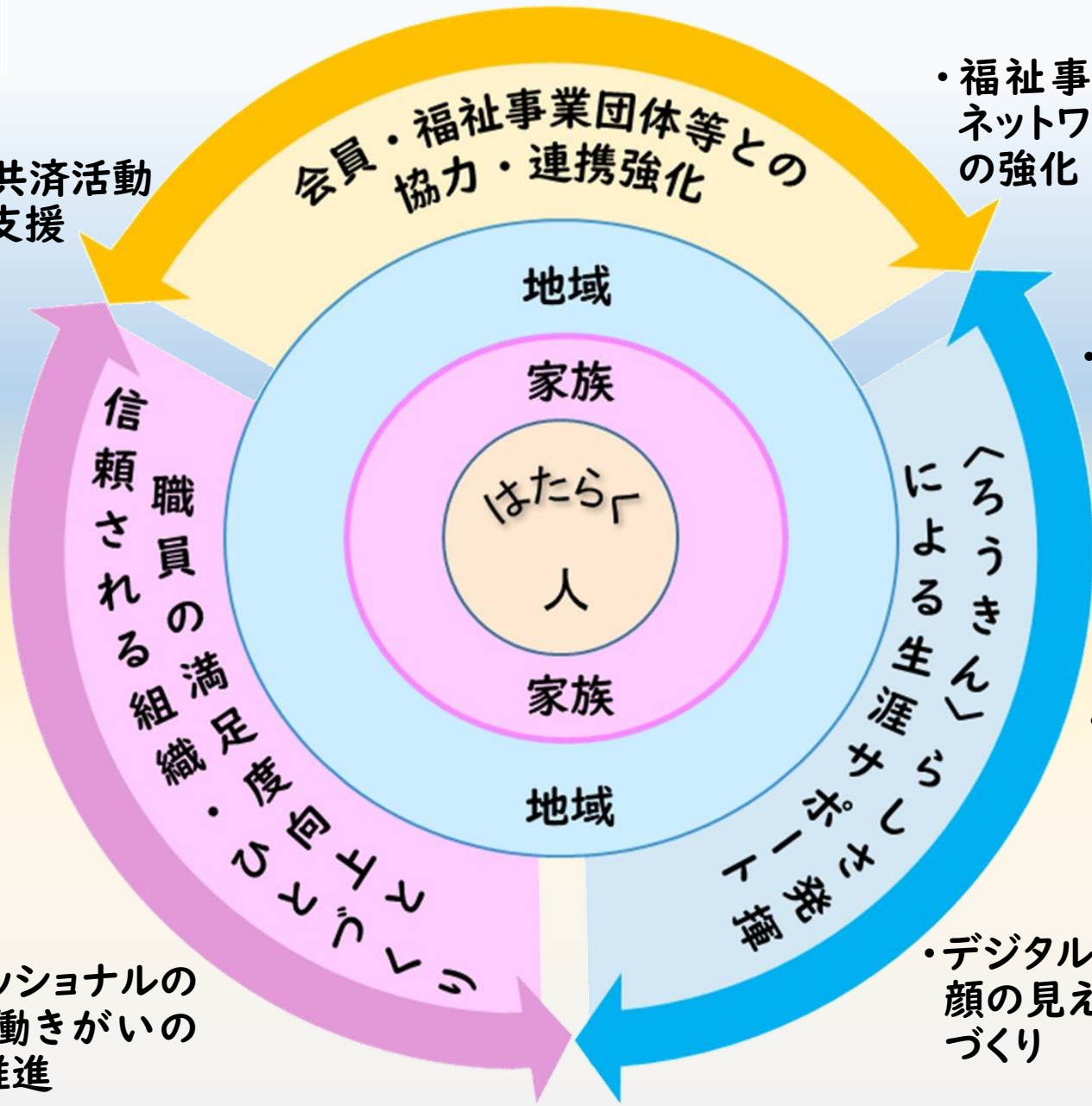
はたらく人とその家族の しあわせづくりをお手伝い

基本戦略 概略図

・会員における福利共済活動への積極的協力・支援

・健全で信頼される事業継続

・福祉金融プロフェッショナルの育成とやりがい・働きがいのある職場づくりの推進



・福祉事業団体等とのネットワーク・協同体制の強化

・はたらく人とその家族のニーズ把握と寄り添ったサポート

・ろうきん役立向上に向けた取り組み

・デジタル社会における顔の見える店舗・チャネルづくり

はたらく人とその家族、地域の人との縁の構築

- 中期計画「縁」(2024年度～2026年度)では、『Connect R70』「ろうきんの役割発揮で人と人、社会をつなぐ」において、はたらく人とその家族・地域の人びととつながった「縁」をさらに浸透させていきます。
- 多様な勤労者ニーズに対応するため、会員・福祉事業団体等との協力・連携体制の構築など、ネットワークの活用によって共助の輪を拡げます。
- 新たな『ろうきんビジョン 2035』や『労福協 2030 ビジョン』を踏まえ、取り巻く環境・動向予想より見直した『長期展望』(めざす姿)をもとに、はたらく人とその家族のしあわせづくりをお手伝いします。
- 70周年記念事業や役職員座談会での意見の反映により、これまでの〈ろうきん運動〉を継承しつつ、ターニングポイントとして会員・役職員の運動・事業へのベクトルを合わせ、ろうきんに関わるすべての人びとの「しあわせ」をめざします。

～ろうきんビジョン 2035～
はたらく人とその家族の夢と
しあわせな暮らしの実現
～共感と信頼の力で/
会員・地域の仲間とともに～

～【長期展望】めざす姿 2030年～

- ◆唯一の勤労者福祉金融機関、団体を会員とする協同組織の特性を活かした事業運営で、会員、構成員はもとより、勤労者、非営利・協同セクター、事業主、行政等、勤労者福祉を志向する関係者に必要とされる存在であること
- ◆「人生100年時代」において、勤労者が一生涯にわたり、もっとも安心・信頼して利用できる存在であること
- ◆持続可能な社会づくりに貢献し、社会から認められる存在であること
- ◆やりがい・働きがいのある職場環境づくりを推進し、福祉金融プロフェッショナルおよび静岡ろうきん感動スタンダードの実践を通じて職員満足度を高める存在であること



中央労福協2030ビジョン

はたらく人と
その家族の笑顔

Well-Being

